

“早期解決へ政府は役割果たせ”

全商連 国交省、経産省、内閣府に要請 国交省「個別に要請先(自治体)を連絡する」

28 日、全国商工団体連合会（全商連）は、国会内で国土交通省、経済産業省、内閣府に大阪・関西万博にかかわる建設工事代金未払い問題の早期解決を求めて要請。日本共産党国会議員団から、辰巳孝太郎、堀川あきこ両衆院議員、大門実紀史参院議員が同席しました。要請は 7 月 16 日に続いて 2 回目。あらためて個別要請書を 3 府省に手渡し、対応について確認しました。国交省は「個別要請書をいただいた事業者の最上位元請けは、すべて都道府県知事許可だった」「該当する都道府県がどこか、個別要請者に伝える」と回答しました。全商連は、相談が寄せられた中で未払い問題が一番多い「GL events Japan」（GL 社）に建設業許可を出している東京都・都市整備局への要請を準備しています。

東京都・都市整備局への要請を準備中

●未払い解決抜きの解体工事は許されない 資金繰り支援を急げ 大門議員が指摘



政府に要請する全商連と日本共産党の国会議員（正面前列右から堀川議員、辰巳議員、大門議員）

28 日の政府要請で大門実紀史参院議員は、「未払い問題を解決しない最上位元請けが解体工事も請け負って発注することも考えられる。未払い解決を急ぐべきだ」と指摘。これまでの未払い解決事例を示しながら、「最上位元請けが被害救済に動くよう手を尽くせ」と要請しました。

大門議員は資金繰り支援にも言及。「コロナ禍のゼロゼロ融資のような特例措置が必要。政府が決断し保証を付ければ融資も可能になるはず」と提案し、対応を急ぐよう迫りました。

●全商連「110 番アンケート」の回答 10 社に 被害総額 4 億円超 GL 社が 7 割占める

全商連が始めた「工事代金未払い被害 110 番アンケート」への回答事業者数が 28 日までに 10 社になり、被害総額は 4 億 2,650 万円を超えました。アンケートを寄せた 10 社中 6 社の最上位元請けが GL 社。その被害額は 3 億円を超え、回答被害総額の 7 割を超えています。同社に建設業許可を出している東京都知事の責任は重大です。

「110 番ニュース」お届けします！

全商連は、工事代金未払い問題に関する 110 番アンケートを寄せていただいた事業者の皆さん宛てに「工事代金未払い 110 番ニュース」を発行することとしました。要請の進捗状況や被害解決に役立つ情報をお届けしたいと考えています。困難が続く中、力を合わせて問題解決をめざすためです。みなさんがお持ちの情報など、上記連絡先までお寄せください。